

# 平成29年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	福岡県		市町村類型	IV-2	指定団体等の指定状況		区分		平成29年度(千円)		平成28年度(千円)		区分		平成29年度(千円・%)	平成28年度(千円・%)																																																																											
					財政健全化等	×	歳入総額	7,981,924	9,450,051	実質収支比率	5.1	3.7																																																																															
市町村名	遠賀町		地方交付税種地	2-4	財源超過	×	歳入歳出差引	222,872	268,292	(※1)	(100.3)	(101.4)																																																																															
					首都	×	翌年度に繰越すべき財源	13,615	116,749	標準財政規模	4,100,473	4,074,572																																																																															
					近畿	×	実質収支	209,257	151,543	財政力指数	0.60	0.59																																																																															
					中部	×	単年度収支	57,714	-43,090	公債費負担比率	10.3	8.8																																																																															
人口	27年国調(人)	18,877	産業構造(※5)		過疎	×	積立金	677	1,204	健全化判断比率																																																																																	
	22年国調(人)	19,160			山振	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-																																																																															
	増減率(%)	-1.5			低開発	×	積立金取崩し額	101,500	105,000	連結実質赤字比率	-	-																																																																															
住民基本台帳人口(※7)	30.01.01(人)	19,383	第1次	27年国調	273	286	指数表選定	○	実質単年度収支	-43,109	-146,886	将来負担比率	6.5	6.5																																																																													
	うち日本人(人)	19,232		第2次	29.01.01(人)	19,382	3.4	3.4	基準財政収入額	1,998,217	2,016,645	資金不足比率(※4)																																																																															
	うち日本人(人)	19,244	第3次	27年国調	2,187	2,270	基準財政需要額	3,314,351	3,304,138	地方債現在高 6,560,243 6,413,469 うち公的資金 6,259,786 6,042,781 債務負担行為額(支出予定額) 460,271 538,632 収益事業収入 - - 土地開発基金現在高 303,354 226,526 財政調整基金 1,100,695 1,201,518 積立金 558,132 557,404 減債基金 2,887,183 2,946,954 その他特定目的基金																																																																																	
	増減率(%)	0.0	27年国調	27.0	27.0	標準税収入額等	2,530,414	2,551,101																																																																																			
	うち日本人(%)	-0.1	27年国調	5,629	5,852	経常経費充当一般財源等	3,875,603	3,858,623																																																																																			
	面積(km <sup>2</sup> )	22.15	27年国調	69.6	69.6	歳入一般財源等	5,040,666	5,976,099																																																																																			
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	852	ラスパイレシ指数			97.6	歳入一般財源等	5,040,666	5,976,099																																																																																			
世帯数(世帯)	7,269																																																																																										
職員の状況(※8)																																																																																											
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	6,560,243	6,413,469																																																																																
	市区町村長	1	7,750		一般職員	108	330,048	3,056	うち公的資金	6,259,786	6,042,781																																																																																
	副市区町村長	1	6,270		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	460,271	538,632																																																																																
	教育長	1	5,900		うち技能労務職員	-	-	-	収益事業収入	-	-																																																																																
	議会議長	1	3,460		教育公務員	-	-	-	土地開発基金現在高	303,354	226,526																																																																																
	議会副議長	1	2,910		臨時職員	-	-	-	積立金	1,100,695	1,201,518																																																																																
	議会議員	11	2,720		合計	108	330,048	3,056	減債基金	558,132	557,404																																																																																
						ラスパイレシ指数			97.6	その他特定目的基金	2,887,183	2,946,954																																																																															
<table border="1"> <thead> <tr> <th>一般会計等の一覧</th> <th>事業会計の一覧</th> <th>公営企業(法適)の一覧</th> <th>公営企業(法非適)の一覧</th> <th>関係する一部事務組合等一覧</th> <th>地方公社・第三セクター等一覧</th> </tr> <tr> <th>項番</th> <th>会計名</th> <th>項番</th> <th>会計名</th> <th>項番</th> <th>組合等名</th> <th>項番</th> <th>団体名</th> <th>(※3)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td>(7) 国民健康保険事業特別会計</td> <td>(9) 公共下水道事業特別会計</td> <td>(11) 福岡県中間市外二ヶ町山田川水利組合(一般会計)</td> <td>(21) 遠賀町土地開発公社</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>(2) 遠賀町住宅新築資金等貸付事業会計</td> <td>(8) 後期高齢者医療特別会計</td> <td>(10) 農業集落排水事業特別会計</td> <td>(12) 福岡県市町村消防団員等公務災害補償組合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(3) 遠賀公園事業特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(13) 福岡県自治会館管理組合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(4) 遠賀町給食事業特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(14) 遠賀・中間地域広域行政事務組合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(5) 地域下水道事業特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(15) 遠賀・中間地域広域行政事務組合(公共用地先行取得事業特別会計)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(6) 遠賀町土地取得会計</td> <td></td> <td></td> <td>(16) 福岡県自治振興組合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(17) 福岡県自治振興組合(公文書館事業特別会計)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(18) 福岡県介護保険広域連合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(19) 福岡県介護保険広域連合(介護保険事業特別会計)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(20) 福岡県後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>																	一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)	(1) 一般会計	(7) 国民健康保険事業特別会計	(9) 公共下水道事業特別会計	(11) 福岡県中間市外二ヶ町山田川水利組合(一般会計)	(21) 遠賀町土地開発公社	○	(2) 遠賀町住宅新築資金等貸付事業会計	(8) 後期高齢者医療特別会計	(10) 農業集落排水事業特別会計	(12) 福岡県市町村消防団員等公務災害補償組合(一般会計)			(3) 遠賀公園事業特別会計			(13) 福岡県自治会館管理組合(一般会計)			(4) 遠賀町給食事業特別会計			(14) 遠賀・中間地域広域行政事務組合(一般会計)			(5) 地域下水道事業特別会計			(15) 遠賀・中間地域広域行政事務組合(公共用地先行取得事業特別会計)			(6) 遠賀町土地取得会計			(16) 福岡県自治振興組合(一般会計)						(17) 福岡県自治振興組合(公文書館事業特別会計)						(18) 福岡県介護保険広域連合(一般会計)						(19) 福岡県介護保険広域連合(介護保険事業特別会計)						(20) 福岡県後期高齢者医療広域連合(一般会計)		
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																																						
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)																																																																																			
(1) 一般会計	(7) 国民健康保険事業特別会計	(9) 公共下水道事業特別会計	(11) 福岡県中間市外二ヶ町山田川水利組合(一般会計)	(21) 遠賀町土地開発公社	○																																																																																						
(2) 遠賀町住宅新築資金等貸付事業会計	(8) 後期高齢者医療特別会計	(10) 農業集落排水事業特別会計	(12) 福岡県市町村消防団員等公務災害補償組合(一般会計)																																																																																								
(3) 遠賀公園事業特別会計			(13) 福岡県自治会館管理組合(一般会計)																																																																																								
(4) 遠賀町給食事業特別会計			(14) 遠賀・中間地域広域行政事務組合(一般会計)																																																																																								
(5) 地域下水道事業特別会計			(15) 遠賀・中間地域広域行政事務組合(公共用地先行取得事業特別会計)																																																																																								
(6) 遠賀町土地取得会計			(16) 福岡県自治振興組合(一般会計)																																																																																								
			(17) 福岡県自治振興組合(公文書館事業特別会計)																																																																																								
			(18) 福岡県介護保険広域連合(一般会計)																																																																																								
			(19) 福岡県介護保険広域連合(介護保険事業特別会計)																																																																																								
			(20) 福岡県後期高齢者医療広域連合(一般会計)																																																																																								

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。  
 ※7: 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※8: 職員の状況については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。○

## (1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	2,059,984	25.8	2,059,984	53.3	普通税	2,059,984	100.0	-
地方譲与税	67,538	0.8	67,538	1.7	法定普通税	2,059,984	100.0	-
利子割交付金	3,685	0.0	3,685	0.1	市町村民税	928,483	45.1	-
配当割交付金	9,526	0.1	9,526	0.2	個人均等割	30,074	1.5	-
株式等譲渡所得割交付金	10,067	0.1	10,067	0.3	所得割	790,501	38.4	-
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	48,390	2.3	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	法人税割	59,518	2.9	-
地方消費税交付金	327,920	4.1	327,920	8.5	固定資産税	941,946	45.7	-
ゴルフ場利用税交付金	17,353	0.2	17,353	0.4	うち純固定資産税	939,171	45.6	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	54,687	2.7	-
自動車取得税交付金	24,779	0.3	24,779	0.6	市町村たばこ税	134,868	6.5	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	鉱産税	-	-	-
地方特別交付金	13,054	0.2	13,054	0.3	特別土地保有税	-	-	-
地方交付税	1,464,996	18.4	1,305,677	33.8	法定外普通税	-	-	-
普通交付税	1,305,677	16.4	1,305,677	33.8	目的税	-	-	-
特別交付税	159,319	2.0	-	-	法定目的税	-	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	入湯税	-	-	-
(一般財源計)	3,998,902	50.1	3,839,583	99.4	事業所税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	3,601	0.0	3,601	0.1	都市計画税	-	-	-
分担金・負担金	278,390	3.5	-	-	水利地益税等	-	-	-
使用料	67,674	0.8	7,426	0.2	法定外目的税	-	-	-
手数料	36,214	0.5	-	-	旧法による税	-	-	-
国庫支出金	1,314,932	16.5	-	-	合計	2,059,984	100.0	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-				
都道府県支出金	538,214	6.7	-	-				
財産収入	319,051	4.0	12,611	0.3				
寄附金	1,717	0.0	-	-				
繰入金	393,891	4.9	-	-				
繰越金	268,292	3.4	-	-				
諸収入	127,764	1.6	7	0.0				
地方債	633,282	7.9	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	264,382	3.3	-	-				
歳入合計	7,981,924	100.0	3,863,228	100.0				

区分		平成29年度		平成28年度	
徴収率	現・計	98.8	96.1	98.7	96.1
(%)	年・計	98.9	96.3	98.8	96.2
		98.5	95.3	98.5	95.3

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	1,062,703	実質収支	75,342
下水道	186,675	再差引収支	22,728
上水道	-	加入世帯数(世帯)	2,980
工業用水道	-	被保険者数(人)	4,992
交通	-	被保険者	76
国民健康保険	163,649	1人当り	116
その他	712,379	保険税(料)収入額	316
		国庫支出金	116
		保険給付費	316

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況(単位:千円・%)				
目的別歳入の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	103,567	1.3	-	103,557
総務費	1,092,511	14.1	274,691	812,225
民生費	2,649,229	34.1	39,369	1,238,975
衛生費	634,960	8.2	70,695	478,267
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	257,739	3.3	94,851	108,417
商工費	69,710	0.9	-	55,773
土木費	932,712	12.0	345,003	648,861
消防費	262,087	3.4	2,950	258,795
教育費	1,211,992	15.6	561,747	592,341
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	544,545	7.0	-	520,583
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳入合計	7,759,052	100.0	1,389,306	4,817,794

性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	3,033,591	39.1	1,816,163	1,811,975	43.9
人件費	1,033,353	13.3	915,220	913,296	22.1
うち職員給	678,676	8.7	566,467	-	-
扶助費	1,455,693	18.8	380,360	378,096	9.2
公債費	544,545	7.0	520,583	520,583	12.6
元利償還金	544,262	7.0	520,300	520,300	12.6
内 うち元金	486,508	6.3	462,603	462,603	11.2
訳 うち利子	57,754	0.7	57,697	57,697	1.4
一時借入金利子	283	0.0	283	283	0.0
その他の経費	3,336,155	43.0	2,692,110	2,063,628	50.0
物件費	1,148,722	14.8	762,264	602,542	14.6
維持補修費	27,532	0.4	20,800	12,391	0.3
補助費等	963,173	12.4	859,411	737,160	17.9
うち一部事務組合負担金	585,020	7.5	585,020	556,006	13.5
繰出金	1,062,703	13.7	947,886	711,535	17.2
積立金	134,025	1.7	101,749	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,389,306	17.9	309,521	-	-
うち人件費	8,800	0.1	8,800	-	-
普通建設事業費	1,389,306	17.9	309,521	-	-
うち補助	1,042,694	13.4	124,306	-	-
うち単独	340,222	4.4	185,173	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳入合計	7,759,052	100.0	4,817,794	-	-



### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成29年度

福岡県遠賀町

人口	19,383	人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	19,232	人(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	22.15	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	6.5	%
歳入総額	7,981,924	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	7,769,052	千円	市町村類型	H25 IV-2 H26 IV-2 H27 IV-2	
実質収支	209,257	千円	(年度毎)	H28 IV-2 H29 IV-2	
標準財政規模	4,100,473	千円			
地方債現在高	6,560,243	千円			

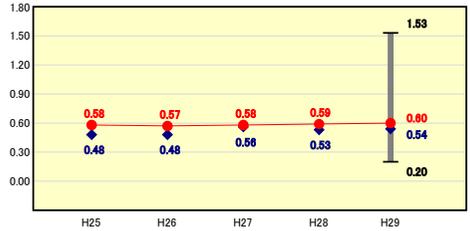


※市町村類型とは、人口および産業構造等に全国各市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※「定員管理の状況」及び「給与水準(国との比較)」は地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、平成29年度の数値については、前年度の数値を引用している。  
 ※人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

#### 財政力

財政力指数 [0.60]

類似団体内順位 17/83 全国平均 0.51 福岡県平均 0.53



**財政力指数の分析欄**  
 各種交付金の減に伴い財政収入額が減少し、社会福祉費等の増に伴い財政需要額が増加したが、財政力指数3年の平均により、昨年度と比べて0.01ポイント上昇している。景気回復の動きは若干見られるが、依然として弱い状況にあるため、引き続き事務事業評価を活用した優先度の高い事業の選択や事業規模の適正化を図るとともに、第3期遠賀町自立推進計画に基づき継続的な歳出削減に努め、効率的な行政運営を行っている。また今後も、第4次遠賀町総合計画や定住促進計画及び地方版総合戦略などに基づきJR遠賀川駅南地区の開発促進を図り、企業誘致や人口増加に向けたまちづくりを行っていくとともに、更なる徴収業務の強化に取り組み、財政基盤の強化に努める。

#### 財政構造の弾力性

経常収支比率 [93.9%]

類似団体内順位 47/83 全国平均 92.8 福岡県平均 94.1



**経常収支比率の分析欄**  
 歳出の経常的一般財源等は、国庫補助金の増に伴う物件費の減や一部事務組合への負担金の減に伴う補助金等の減などにより減少しており、また地方交付税など一般財源に繰入る歳入の影響が大きく、昨年度より1.5%低下している。今後も高齢化の進展に伴う社会保障費の増が見込まれるため、第3期遠賀町自立推進計画による自主財源の確保や補助金の有効活用や補助事業の見直しなどを確実に実行し、健全な財政運営を進めていく。

#### 人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [110,732円]

類似団体内順位 8/83 全国平均 131,854 福岡県平均 131,813

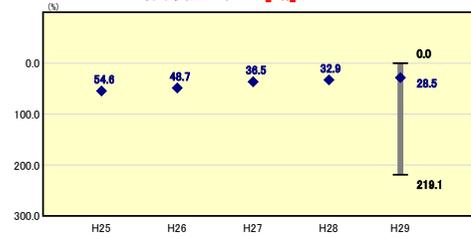


**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
 類似団体平均を大きく下回っている要因として、定員管理の適正化により人口1,000人当たりの職員数が少ないこと、ごみ処理業務やし尿処理業務及び消防業務を一部事務組合で行っていること、指定管理者制度を導入していることなどがあげられる。一部事務組合の人件費や物件費などに充てる負担金と公営企業会計(下水道会計)の人件費などに充てる繰入金を含めた場合、人口1人当たりの金額は増加するため、今後はこれらを含めた経費についても抑制していく必要がある。

#### 将来負担の状況

将来負担比率 [-%]

類似団体内順位 1/83 全国平均 33.7 福岡県平均 78.8

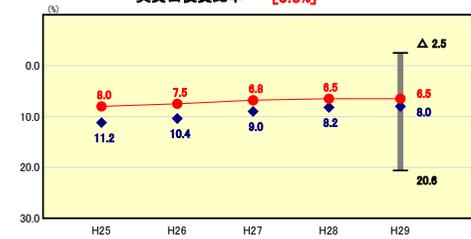


**将来負担比率の分析欄**  
 今年度も「-」(数値なし)であるが、単年度の比率が前年度と比べて増加している要因としては、老良・上別府線道路新設事業や今古賀及び別府広場整備事業に伴う地方債の借入や公営企業債等繰入見込等の増があげられる。今後もJR遠賀川駅南地区の基幹道路整備事業や小中学校の大規模改修事業などに伴い借入れた地方債の償還が始まることとし、平成30年度予算で実施する小中学校「トイレ」改修事業や基幹道路整備事業などに伴う地方債借入による起債残高の増加が見込まれるため、事業実施の適正化を図り、財政の健全化に努める。

#### 公債費負担の状況

実質公債費比率 [6.5%]

類似団体内順位 23/83 全国平均 6.4 福岡県平均 9.0



**実質公債費比率の分析欄**  
 類似団体平均を下回っている状況ではあるが、JR遠賀川駅南地区の基幹道路整備などに伴う地方債の償還額の増加や、平成30年度予算で実施する基幹道路整備事業などに伴う地方債の借入により、平成32~35年度にかけて増加が見込まれる。そのため、事務事業評価や公共施設等総合管理計画に基づき、適正な投資規模で効率的に事業を実施し、投資的事業の計画的な展開を図る。また、財政措置のある地方債の借入や特定財源及び基金の活用を図ることによって地方債の新規借入の抑制に努め、地方債に大きく頼ることのない財政運営に努める。

#### 定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [5.57人]

類似団体内順位 4/83 全国平均 7.01 福岡県平均 7.92



**人口千人当たり職員数の分析欄**  
 平成29年度は平成28年度数値を引用。  
 (職員数:平成28年度数値、人口:平成30年1月1日現在の人口)  
 なお、平成29年度類似団体関係数値(平均値、最大値及び最小値、順位)は、平成29年度の選定団体によるもの。  
 定員管理の適正化及び効率的な行政運営により、類似団体平均を大きく下回っている。今後も、第3期遠賀町自立推進計画に基づき限られた職員数で効率的に業務を執行できるよう、機構改革の推進や指定管理を含めた民間委託の推進による民間活力の活用を図り、適正な定員管理に努める。

#### 給与水準(国との比較)

ラスパイレス指数 [97.6]

類似団体内順位 35/83 全国市平均 99.1 全国町村平均 96.4



**ラスパイレス指数の分析欄**  
 平成29年度は平成28年度数値を引用。  
 なお、平成29年度類似団体関係数値(平均値、最大値及び最小値、順位)は、平成29年度の選定団体によるもの。  
 類似団体平均を0.3ポイント上回っている。国・県・他の地方公共団体との均衡を踏まえ、今後も給与の適正化に努める。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成29年度

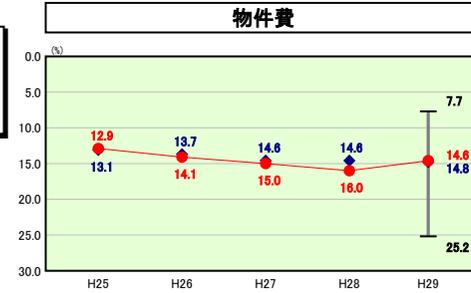
福岡県遠賀町

## 経常収支比率の分析

人口	19,383	人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	19,232	人(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	22.15	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	6.5	%
歳入総額	7,981,924	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	7,759,052	千円			
実質収支	209,257	千円	市町村類型	H25 IV-2 H26 IV-2 H27 IV-2	
標準財政規模	4,100,473	千円	(年度毎)	H28 IV-2 H29 IV-2	
地方債現在高	6,560,243	千円			

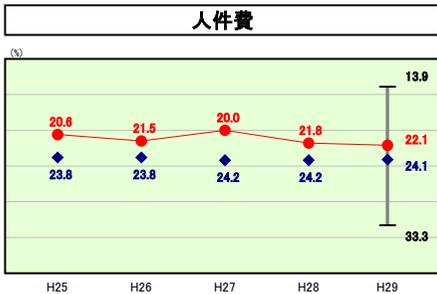


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



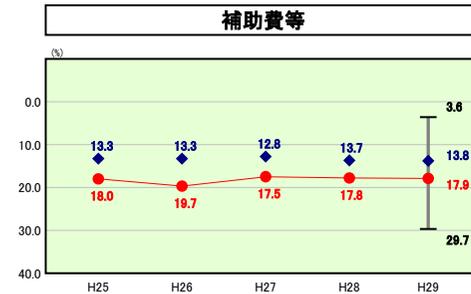
類似団体内順位 27/63 全国平均 14.5 福岡県平均 13.7

**物件費の分析欄**  
 類似団体平均を下回っている要因として、食育交流・防災センターに係る物件費が昨年度と比べて減少したことや子ども子育て支援交付金及び学童保育運営費等の特定財源が増加したことがあげられる。今後も、指定管理を含めた民間委託の導入などによる管理運営の見直しを図るとともに、委託業務内容の見直しなどにより経常的な物件費の抑制に努める。



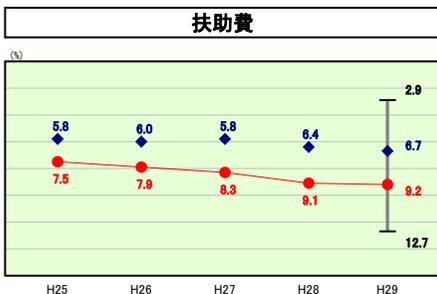
類似団体内順位 20/63 全国平均 25.6 福岡県平均 25.3

**人件費の分析欄**  
 類似団体平均を下回っている要因として、定員管理の適正化により人口1,000人当たりの職員数が少ないこと、ごみ処理業務やし尿処理業務及び消防業務を一部事務組合で行っていること、指定管理者制度を導入していることなどがあげられる。今後も職員定数の適正化や手当の見直しなど給与の適正化に努める。



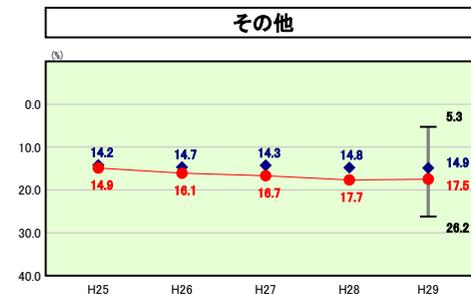
類似団体内順位 57/63 全国平均 10.1 福岡県平均 10.0

**補助費等の分析欄**  
 類似団体平均を上回っている要因として、ごみ処理業務やし尿処理業務及び消防業務を一部事務組合で、介護保険事業や後期高齢者医療事業を広域連合で行っているため、負担金が大きくなっていることがあげられる。平成29年度については、一部事務組合負担金などの補助金が減となったが、地域下水道の使用料等の特定財源が減少したため、昨年度より0.1%増加している。今後も第3期遠賀町自立推進計画に基づき、補助事業・補助金額の見直しを検討し、経常経費の削減に努める。



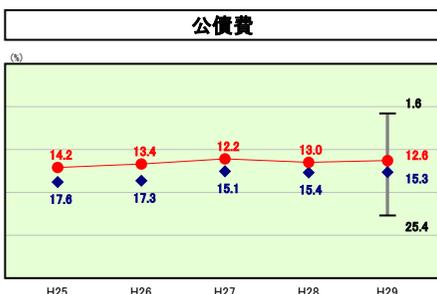
類似団体内順位 47/63 全国平均 12.4 福岡県平均 13.8

**扶助費の分析欄**  
 類似団体平均を上回り、かつ上昇傾向にある要因として、社会保障に係る扶助費の増や町独自に子ども医療費の助成措置を行っていることなどがあげられる。平成29年度については、保育園の施設型給付費や障害者福祉の訓練等給付費及び介護給付費の増などにより、昨年度より0.1%増加している。



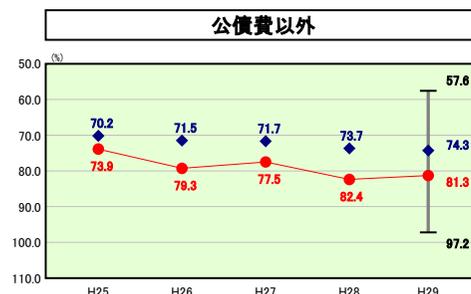
類似団体内順位 46/63 全国平均 13.3 福岡県平均 12.7

**その他の分析欄**  
 類似団体平均を上回っている要因として、介護給付費や高齢者医療費の増による各広域連合への負担金の増があげられる。今後も高齢化の進展などによりこの傾向は続くことが見込まれるため、介護予防の推進などにより、経費の削減に努めていく。下水道事業会計については、平成25年4月に使用料の改定を行い、一般会計からの繰入の削減に努めているが、今後も定期的な見直しにより適正な使用料の設定を行うとともに、計画のかつ功率的に事業を進めていく。国民健康保険事業会計についても、国民健康保険料の適正化を図るため、保険料改定により特別会計の自立に努め、一般会計の負担を減らしていくよう努める。



類似団体内順位 19/63 全国平均 16.9 福岡県平均 18.6

**公債費の分析欄**  
 類似団体平均と比較して低い水準を維持しており、元利償還金の人口1人当たりの決算額も類似団体平均と比較して少ない状況にある。平成29年度については、町営住宅使用料等の特定財源の増により0.4%減少している。今後も、平成30年度予算で実施する小中学校トイレ改修事業や基幹道路整備事業などに伴う地方債の借入により、地方債残高が増加することが見込まれるため、事業の必要性を十分精査し、地方債の新規借入の抑制に努めていく必要がある。



類似団体内順位 53/63 全国平均 75.9 福岡県平均 75.5

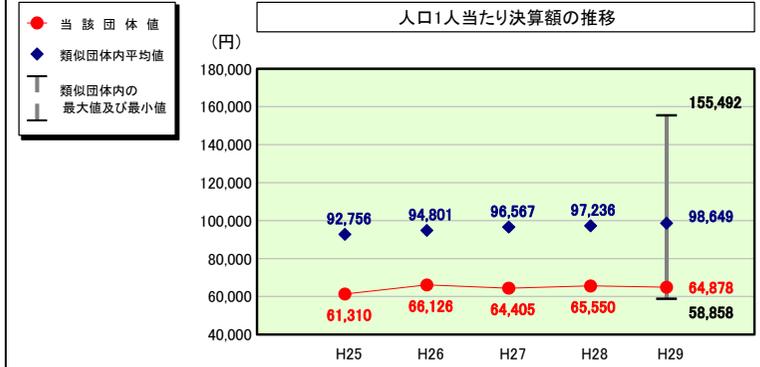
**公債費以外の分析欄**  
 類似団体の平均を上回っている要因として、一部事務組合で行っているごみ処理やし尿処理及び消防業務に対する負担金と介護給付費負担金など社会保障関係経費の増加による繰出金などに係る経常収支比率が高いことなどがあげられる。今後も高齢化の進展などにより負担金の増加が見込まれるため、介護予防の推進などにより、経費の削減に努める。また、第3期遠賀町自立推進計画に基づき補助事業の見直しを行い、経常経費の削減に努める。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成29年度

福岡県遠賀町

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



## 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,033,353	53,312	79,889	▲ 33.3
賃金 (物件費)	42,045	2,169	8,108	▲ 73.2
一部事務組合負担金 (補助費等)	211,328	10,903	12,080	▲ 9.7
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	646	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	5	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	34,089	1,759	3,864	▲ 54.5
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	8,800	454	1,710	▲ 73.5
▲退職金	▲ 72,081	▲ 3,719	▲ 7,653	▲ 51.4
合計	1,257,534	64,878	98,649	▲ 34.2

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	5.57	9.08	▲ 3.51
ラスパイレス指数	97.6	97.3	0.3

(注) 人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(注) 参考については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点 (平成31年1月末時点) において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

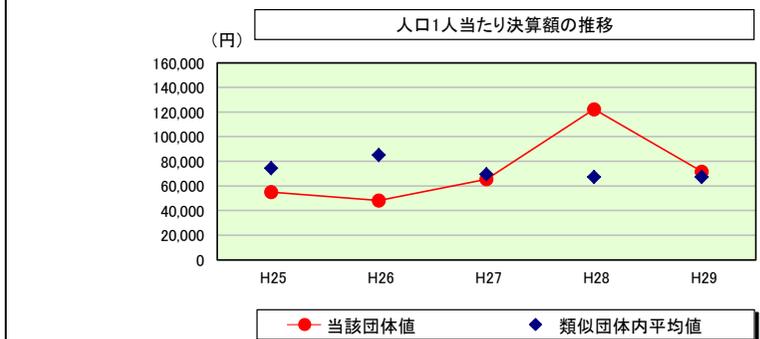


## 公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	544,262	28,079	48,423	▲ 42.0
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	13	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	174,831	9,020	14,651	▲ 38.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	70,140	3,619	3,601	0.5
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	938	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	159	8	4	100.0
▲特定財源の額	▲ 32,962	▲ 1,701	▲ 3,765	▲ 54.8
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 527,158	▲ 27,197	▲ 44,033	▲ 38.2
合計	229,272	11,829	19,832	▲ 40.4

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

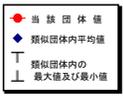
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H25	1,080,174	55,018	58.7	74,444	6.6	52.1
うち単独分	281,681	14,347	8.4	34,175	4.1	4.3
H26	938,788	48,136	▲ 12.5	85,205	14.5	▲ 27.0
うち単独分	173,528	8,898	▲ 38.0	38,847	13.7	▲ 51.7
H27	1,273,162	65,495	36.1	69,469	▲ 18.5	54.6
うち単独分	254,439	13,089	47.1	38,215	▲ 1.6	48.7
H28	2,369,122	122,233	86.6	67,293	▲ 3.1	89.7
うち単独分	351,347	18,127	38.5	35,076	▲ 8.2	46.7
H29	1,389,306	71,677	▲ 41.4	67,343	0.1	▲ 41.5
うち単独分	340,222	17,553	▲ 3.2	32,865	▲ 6.3	3.1
過去5年間平均	1,410,110	72,512	25.5	72,751	▲ 0.1	25.6
うち単独分	280,243	14,403	10.6	35,836	0.3	10.3

# (5) 市町村性質別歳出決算分析表 (住民一人当たりのコスト)

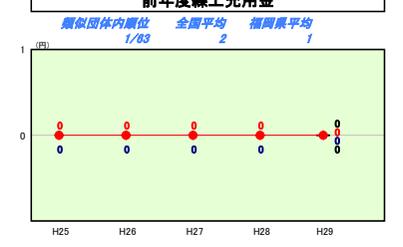
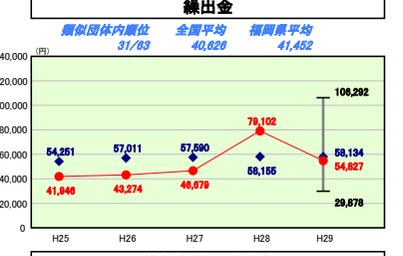
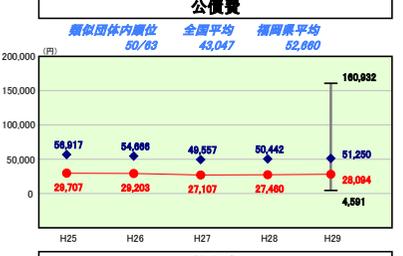
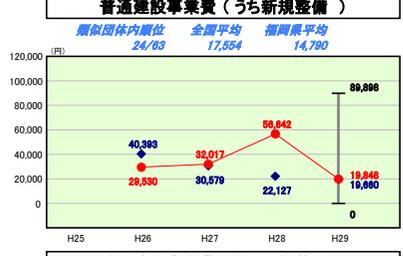
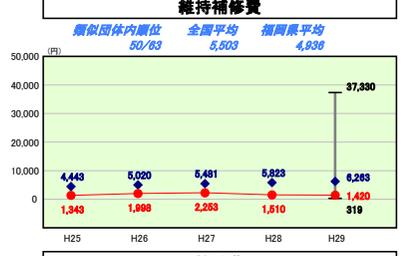
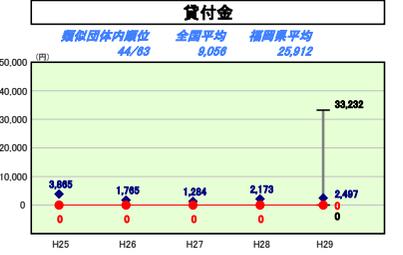
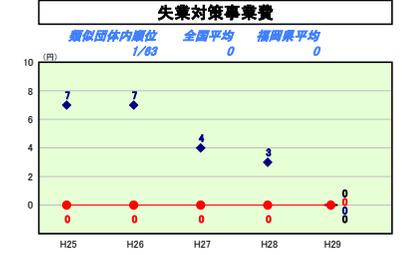
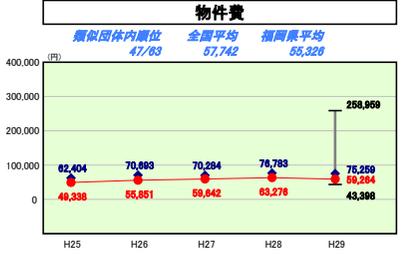
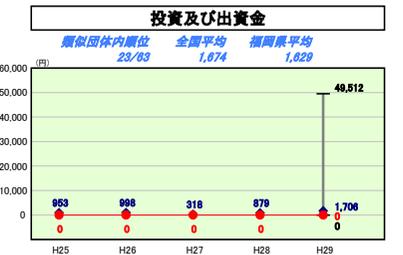
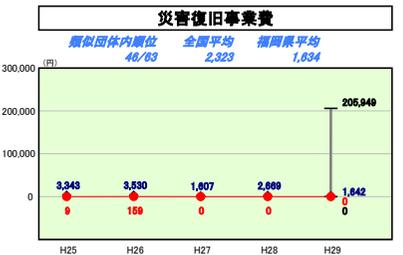
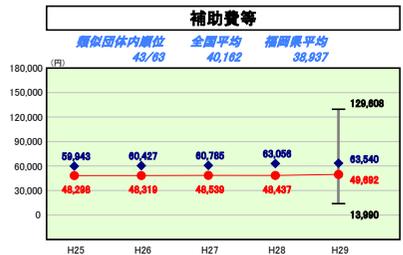
平成29年度

福岡県遠賀町

人口	19,383人(980.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	18,232人(980.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	22.15km <sup>2</sup>	実質公債費比率	6.5	%
歳入総額	7,981,924千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	7,750,052千円	市町村類型	H25 IV-2 H26 IV-2 H27 IV-2	
実質収支	208,257千円	(年度毎)	H26 IV-2 H29 IV-2	
標準財政規模	4,100,473千円			
地方債現在高	6,560,243千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



#### 性質別歳出の分析概

歳出総額は住民一人当たり400,302円となっている。  
 人件費は住民一人当たり53,312円となっており、類似団体平均を大きく下回っている。要因としては、定員管理の適正化により人口1,000人当たりの職員数が少ないこと、ごみ処理業務やし尿処理業務及び消防業務を一部事務組合で行っていること、指定管理者制度を導入していることなどがあげられる。  
 物件費は住民一人当たり59,264円となっており、類似団体平均を下回っている。要因としては、教育費や民生費における国庫補助金等の特定財源が増加したことなどがあげられる。  
 扶助費は住民一人当たり75,102円となっており、類似団体平均を上回っている。要因としては、介護給付費負担金など社会保障に係る経費の増加や町独自に子ども医療費の助成措置を行っていることなどがあげられる。  
 公債費は住民一人当たり28,094円となっており、類似団体平均を下回っている。要因としては、特定財源や基金を活用し、地方債の借入の抑制に努めていることなどがあげられる。

# (6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

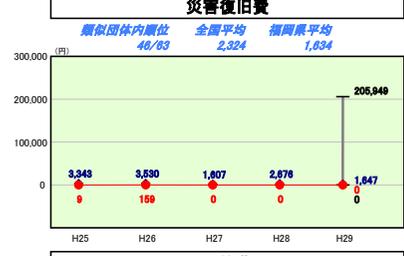
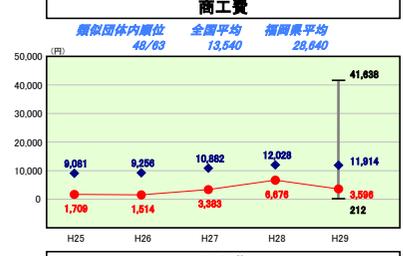
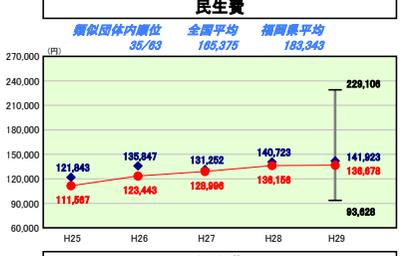
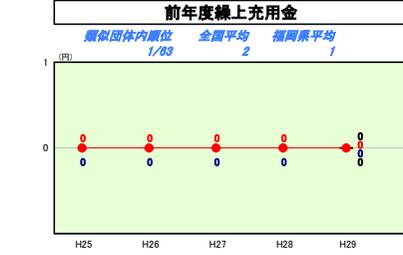
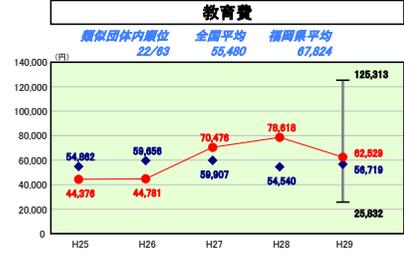
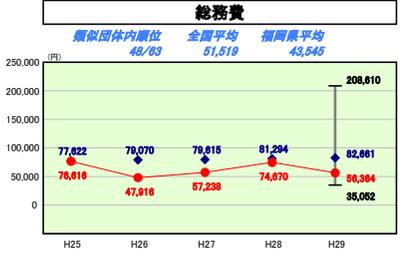
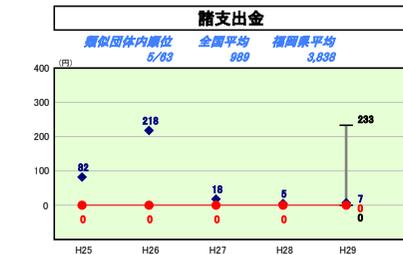
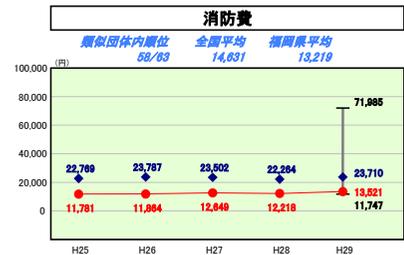
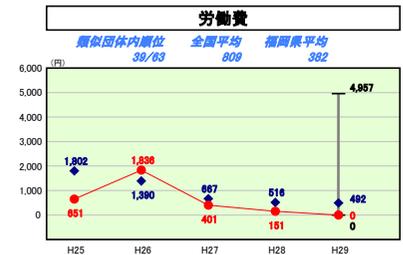
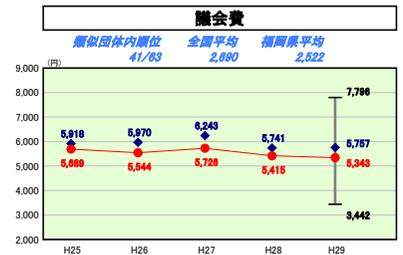
平成29年度

福岡県遠賀町

人口	19,383人(980.1.1現在)	実質赤字比率	-	%			
うち日本人	18,232人(980.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%			
面積	22.15km <sup>2</sup>	実質公債費比率	6.5	%			
歳入総額	7,981,924千円	将来負担比率	-	%			
歳出総額	7,750,052千円	市町村類型	H25 IV-2	H26 IV-2	H27 IV-2	H28 IV-2	H29 IV-2
実質収支	208,257千円	(年度毎)	H25 IV-2	H26 IV-2	H27 IV-2	H28 IV-2	H29 IV-2
標準財政規模	4,100,473千円						
地方債現在高	6,560,243千円						

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- ◇ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



#### 目的別歳出の分析値

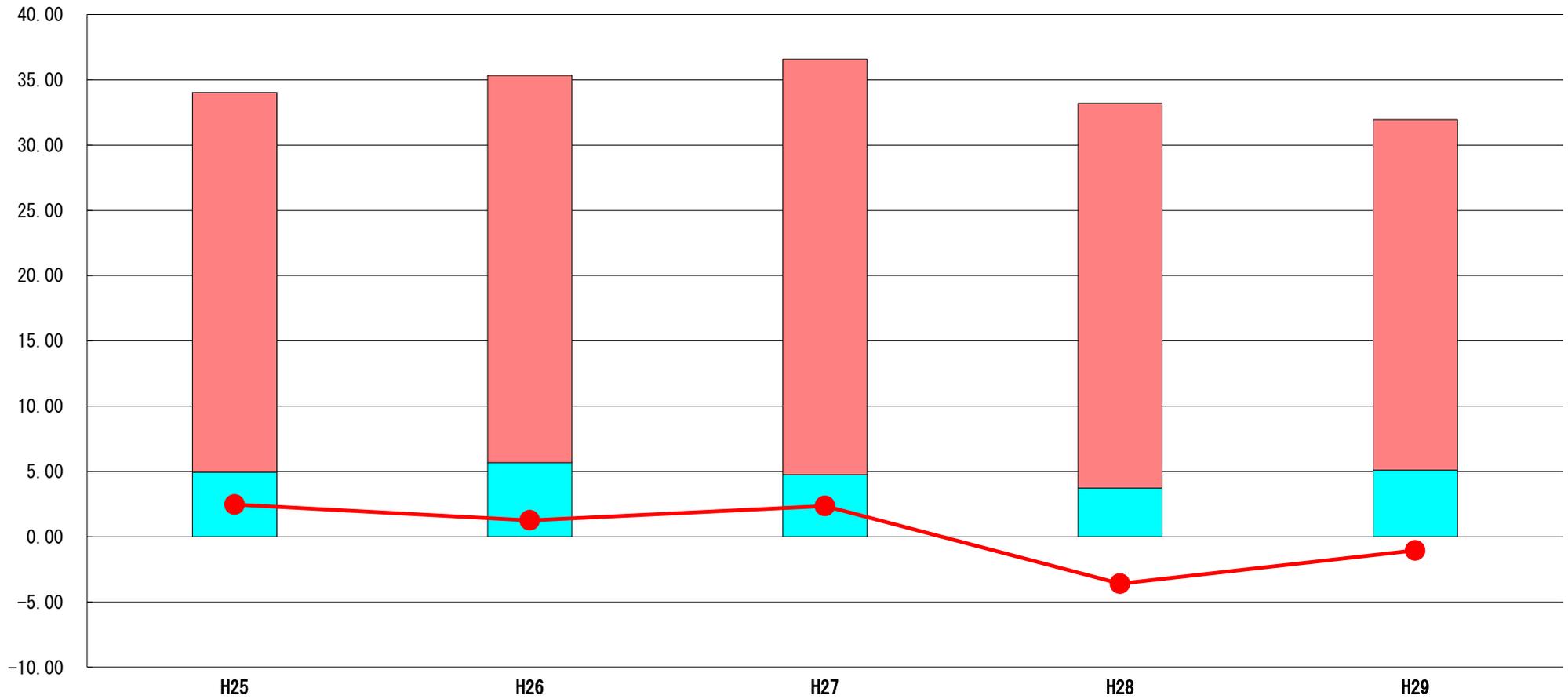
歳出総額は住民一人当たり400,302円となっている。  
 総務費は住民一人当たり56,364円となっており、類似団体平均を下回っている。要因としては、定員管理の適正化により人口1,000人当たりの職員数が少ないことなどがあげられる。  
 衛生費・消防費はそれぞれ住民一人当たり32,759円・13,521円となっており、類似団体平均を下回っている。要因としては、ごみ処理業務やし尿処理業務及び消防業務を一部事務組合で行っていることがあげられる。  
 教育費は住民一人当たり62,529円となっており、類似団体平均を上回っている。要因としては、小中学校の空調設備設置事業等を行ったことなどがあげられる。  
 公債費は住民一人当たり28,094円となっており、類似団体平均を下回っている。要因としては、特定財源や基金を活用し、地方債の借入の抑制に努めていることなどがあげられる。

# (7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成29年度

福岡県遠賀町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H25	H26	H27	H28	H29
 財政調整基金残高		29.09	29.65	31.83	29.49	26.84
 実質収支額		4.94	5.67	4.75	3.72	5.10
 実質単年度収支		2.47	1.26	2.36	▲ 3.60	▲ 1.05

## 分析欄

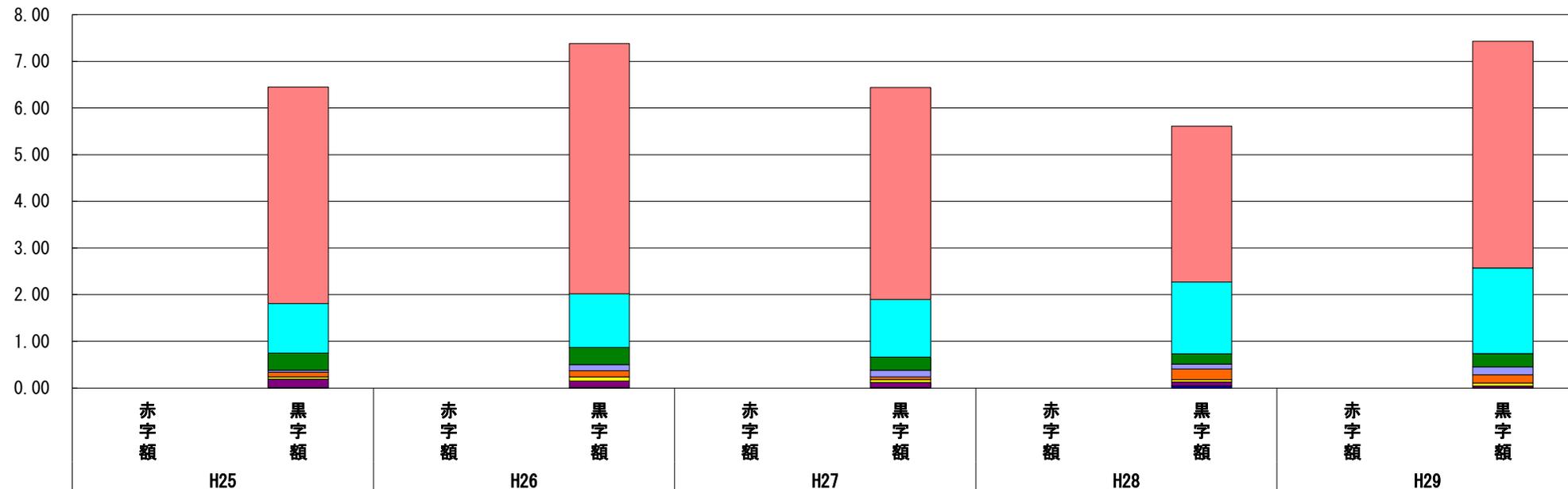
財政調整基金残高については、普通建設事業費等に係る一般財源や九州北部豪雨に係る支援のための寄附金に充てたため、前年度比で減少している。  
 実質収支額については、継続的に黒字を確保している。  
 実質単年度収支については、平成24年度以降黒字で推移していたが、平成28年度からは、一般財源が生じる普通建設事業費等が増加したことにより、財政調整基金取崩額が増、積立金が減となったため赤字に転じている。

## (8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成29年度

福岡県遠賀町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H25	H26	H27	H28	H29
一般会計		4.64	5.36	4.54	3.34	4.86
国民健康保険事業特別会計		1.06	1.15	1.24	1.54	1.83
公共下水道事業特別会計		0.37	0.37	0.28	0.22	0.29
後期高齢者医療特別会計		0.04	0.13	0.14	0.10	0.17
遠賀霊園事業特別会計		0.10	0.13	0.06	0.23	0.17
農業集落排水事業特別会計		0.05	0.09	0.06	0.05	0.07
地域下水道事業特別会計		0.18	0.14	0.11	0.09	0.04
遠賀町住宅新築資金等貸付事業会計		0.01	0.01	0.01	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.00	0.00	0.00	0.04	0.00

### 分析欄

毎年黒字を維持しているが、特別会計については、医療費の伸びによる国民健康保険事業特別会計への繰出金や下水道整備に伴う公共下水道事業特別会計への繰出金など赤字補填的な繰出を行っており、一般会計からの繰入金なしでは採算はとれていない状況である。

国民健康保険事業特別会計については、国民健康保険料の適正化を図るため、保険料改定により特別会計の自立に努め、税収を主な財源とする一般会計の負担額を減らしていくよう努める。

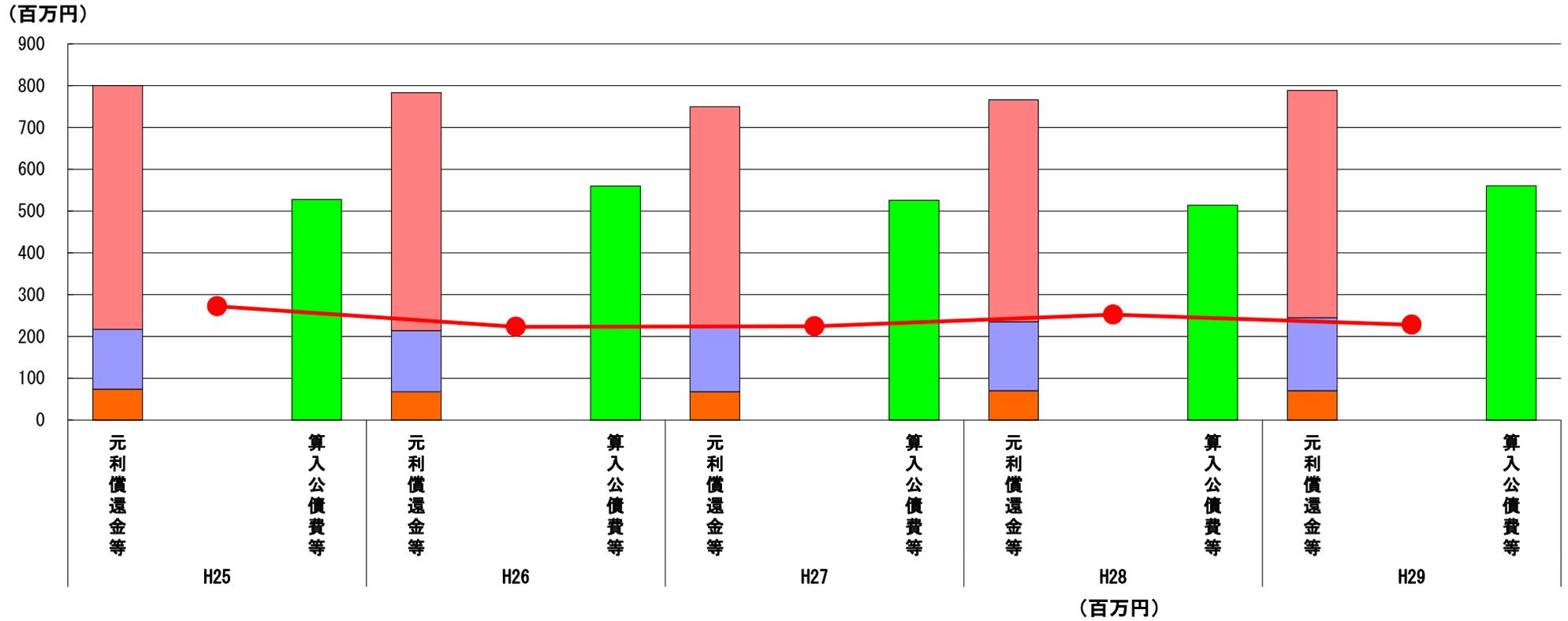
下水道事業については、計画的かつ効率的に事業を推進することにより経費を削減するとともに、独立採算の原則に立ち返った下水道使用料の適正化（平成25年4月から使用料改定）を図る。

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成29年度

福岡県遠賀町



分子の構造		年度	H25	H26	H27	H28	H29
元利償還金等 (A)	元利償還金		583	569	527	531	544
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		143	146	155	165	175
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		74	68	68	70	70
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	0	-
	一時借入金の利子		0	0	0	0	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		528	560	526	514	561
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		272	223	224	252	228

**分析欄**

元利償還金は、教育福祉施設等整備事業債の償還終了による減があるものの、平成23年度及び平成26年度借入の公共事業等債の償還が開始となったため、前年度と比較して約13百万円の増となっている。また、算入公債費等については、特定財源の額（公営住宅使用料）の増などにより47百万円の増となっている。

今後も、JR遠賀川駅南地区の基幹道路整備などに伴う地方債の償還額の増加や、平成28年度に事業が完了した食育交流・防災センター建設事業などに伴う地方債の借入による起債償還額の増加が見込まれるため、効率的な事業の実施により、地方債の新規借入の抑制に努める。

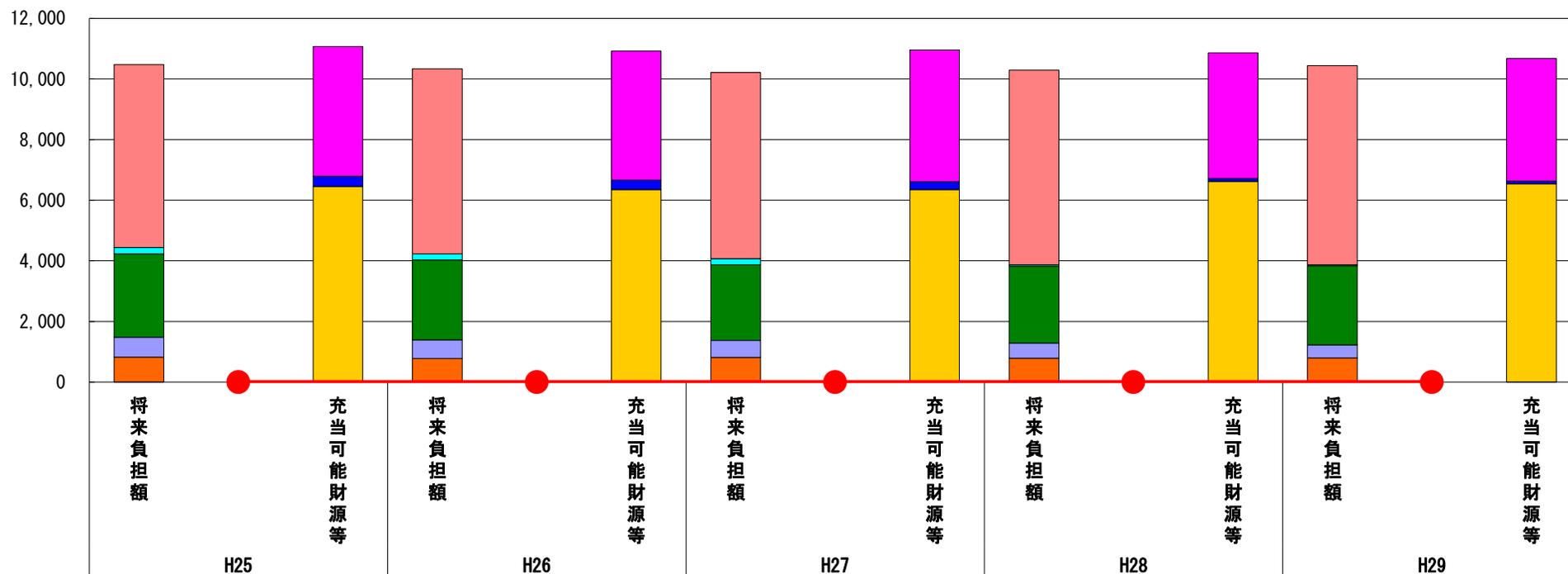
※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成29年度

福岡県遠賀町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H25	H26	H27	H28	H29
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		6,035	6,107	6,137	6,413	6,560
	債務負担行為に基づく支出予定額		203	203	204	41	41
	公営企業債等繰入見込額		2,755	2,637	2,492	2,543	2,607
	組合等負担等見込額		654	609	562	499	433
	退職手当負担見込額		825	781	814	790	795
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		4,282	4,257	4,343	4,138	4,046
	充当可能特定歳入		335	310	258	101	90
	基準財政需要額算入見込額		6,452	6,354	6,354	6,618	6,542
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 598	▲ 583	▲ 747	▲ 571	▲ 241

## 分析欄

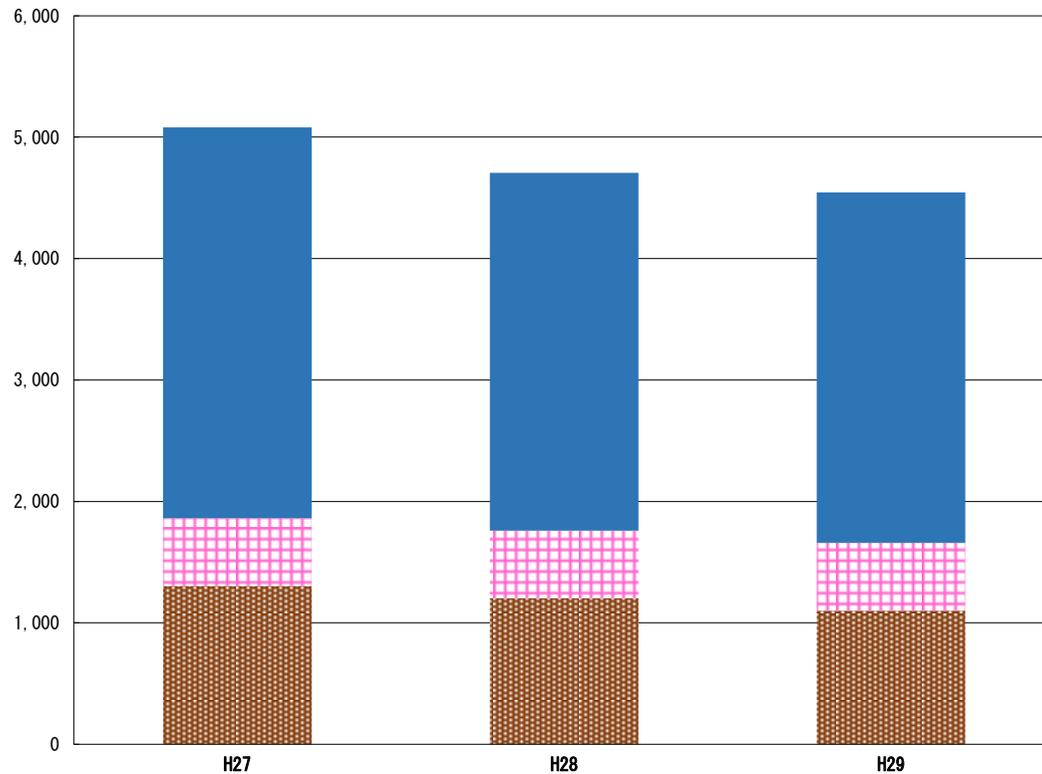
平成22年度以降、JR遠賀川駅南地区基幹道路整備事業や中央公民館大規模改修事業、小中学校耐震補強事業・大規模改修事業、食育交流・防災センター建設事業、今古賀及び別府広場整備事業などにより地方債の借入が重なったため、地方債残高は増加傾向にある。また、充当可能基金については、平成28年度から一般財源が生じる普通建設費事業等が増えたことにより、財政調整基金取崩額が増、積立金が減となったため減少している。

今後も小中学校トイレ改修事業や基幹道路整備事業などの大型事業により、地方債残高の増加が見込まれるため、事務事業評価などにより新規事業の実施について適切に取捨選択を行うとともに、効率的な事業の実施により地方債の新規借入の抑制に努める。

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



(百万円)

区分	年度	H27	H28	H29
財政調整基金		1,305	1,202	1,101
減債基金		557	557	558
その他特定目的基金		3,219	2,947	2,887
(灌漑排水施設維持管理運営基金)		1,258	1,200	1,165
(霊園管理運営基金)		809	794	803
(まちづくり基金)		302	228	266
(職員退職準備基金)		232	190	190
(教育関係施設基金)		232	184	185
基金残高合計		5,081	4,706	4,546

平成29年度

福岡県遠賀町

## 基金全体

(増減理由)  
排水機施設や水利施設の改修に伴い「灌漑排水施設維持管理運営基金」を34百万円取り崩したこと、「地域下水道管理運営基金」から地域下水道に係る事業に56百万円取り崩したこと等により、基金全体としては160百万円の減となった。

(今後の方針)  
一般財源が生じる駅北周辺整備事業等、普通建設事業の実施に伴い、中長期的に減少傾向にある。

## 財政調整基金

(増減理由)  
普通建設事業費等に係る一般財源や九州北部豪雨に係る支援のための寄附金に充てたため、101百万円取り崩したことにより減となった。

(今後の方針)  
一般財源が生じる駅北周辺整備事業等、普通建設事業の実施に伴い、中長期的に減少傾向にある。

## 減債基金

(増減理由)  
利子積立により1百万円の増となった。

(今後の方針)  
地方債償還に充てるため、中長期的に減少していく見込み。

## その他特定目的基金

(基金の用途)  
灌漑排水施設維持管理運営基金：灌漑排水施設の維持管理及び施設更新並びに施設に係る水路及び農地の整備のため  
霊園管理運営基金：公衆衛生と公共福祉の増進を図り遠賀霊園の管理運営を健全かつ円滑に行うため

(増減理由)  
灌漑排水施設維持管理運営基金：排水機施設や水利施設の改修に伴い34百万円取り崩した  
霊園管理運営基金：遠賀霊園事業のため、19百万円取り崩した一方で、今後の事業運営のため管理料を財源として28百万円積立てたことにより増加

(今後の方針)  
灌漑排水施設維持管理運営基金：排水機施設や水利施設の改修に伴い、継続して取り崩していく見込み  
霊園管理運営基金：遠賀霊園事業に伴い、基金を取り崩した一方で、今後の事業運営のため管理料を財源として積立予定